

近畿車輛株式会社

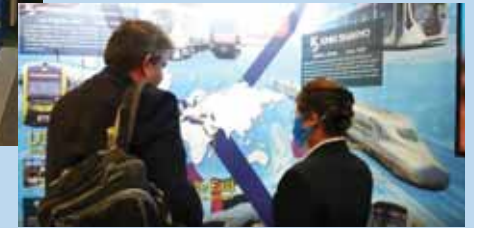
事業方針

2023年 6月 1日

代表取締役社長 吉川 富雄

目次

1. はじめに
2. 当社の役割～社会貢献～
3. サステナビリティ
4. グループ総合力とグローバル化
5. 主な納入実績（海外）
（国内）
6. 市場規模と動向（海外）
（国内）
7. 業績の推移（連結）
8. 今後の事業展開



国際見本市「イノトランス2022」へ出展
(2022年9月20日～23日、ドイツ ベルリン)



サッカーワールドカップの観客を輸送
(2022年11月20日～12月18日、カタール)

1. はじめに

企業理念

我々は、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

鉄道は地球環境にやさしく、安全・安心な社会をささえる交通機関です。

これまでに培ってきた知見と新たな技術を重ねて、これからも旅客に信頼される高品質の鉄道車両を実現していきます。

当社は関係する人々と一丸となつて、よりよい「モノづくり」を追求してまいります。

地域や社会そしてステークホルダーとの共存共栄を図り、法令を遵守して人と環境にやさしい車両の提供を通じて、将来にわたった企業価値の向上と、持続的な社会の発展に貢献してまいります。



2. 当社の役割～社会貢献～

「安全・安心な製品」づくりを第一に美しさと高品質を目指します。



- Osaka Metro 30000A系
万博開催を見据えた輸送力増強用車両
大阪のにぎわいと人々の輝く姿を表現した外観



- JR西日本 227系「Urara（うらら）」
デザインコンセプト「豊稔の彩」で、
岡山・備後エリアの気候・風土を表現

人に優しく、地球環境にも優しい「モノづくり」を通して、
これからも社会貢献を果たしてまいります。

3. サステナビリティ

「サステナビリティ」理念

近畿車輛株式会社は、地球市民の一員として「技術力、創造力で社会に貢献すること」、「環境保全に取り組むこと」、「社員が働きやすく誇りの持てる企業であり続けること」を理念とし、それに基づく事業活動を通じて企業価値を向上させ、将来にわたり持続的な社会の発展に貢献します。

「サステナビリティ」活動方針

- 技術力と創造力を発揮し、環境にやさしい製品の開発・製造を通じて、安全・安心・快適な社会づくりに貢献する。
- エネルギーと資源の効率的な利用と廃棄物の削減を推進し、環境保全に努める。
- 人権や多様性を尊重し、社員が働きやすく誇りの持てる職場環境を整備する。
- 理念の実現に向けて具体的な目標と計画を定め、PDCAサイクルに沿って継続的に活動する。

SDGs の取り組み（当社におけるテーマや課題）

技術力・創造力の発揮
環境にやさしい車両
安心・安全な車両
快適な車両



エネルギーと資源の効率的な利用
廃棄物の削減
環境保全

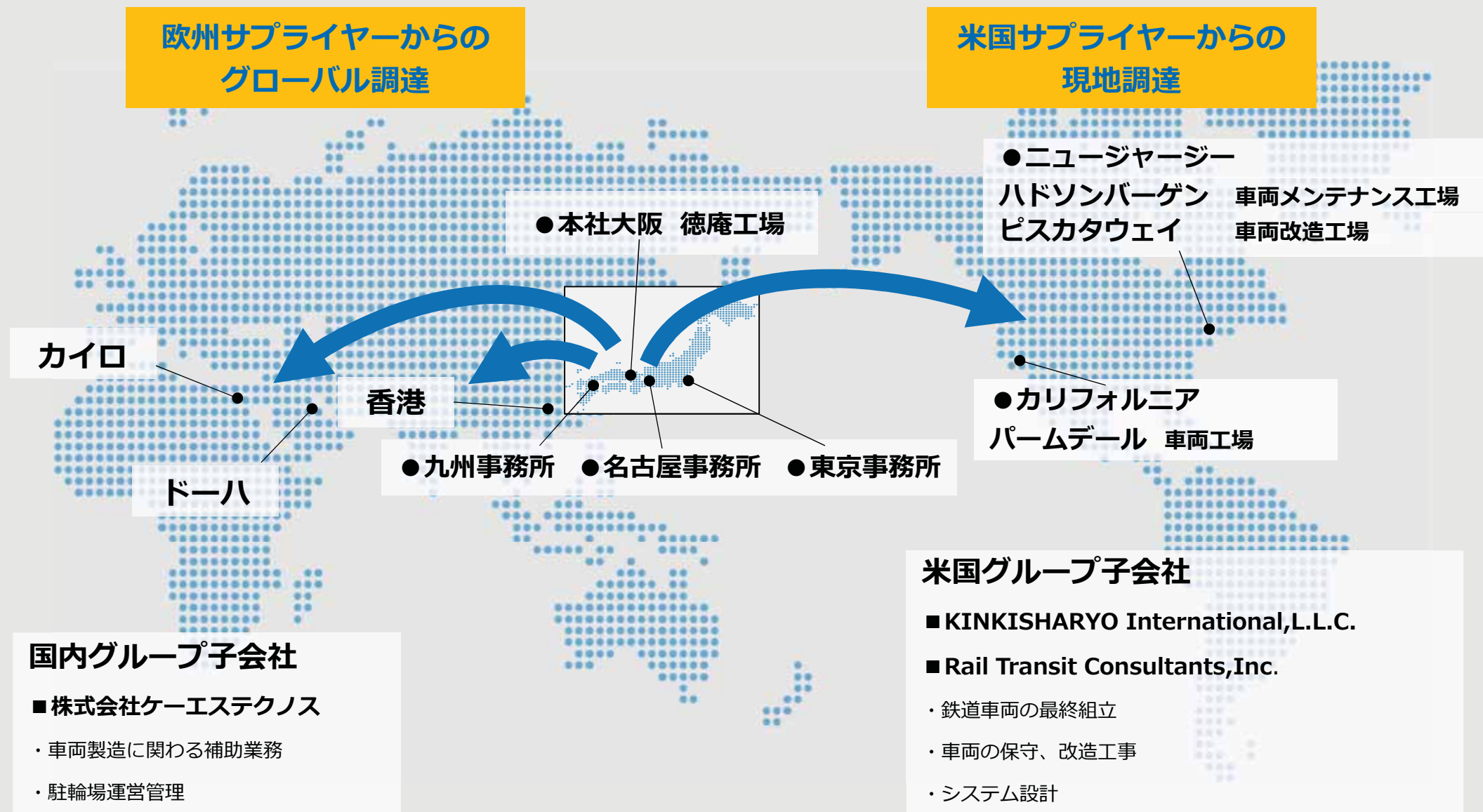


多様性の尊重
社員が働きやすく誇りの持てる職場



近畿車輛株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

4. グループ総合力とグローバル化



5. 主な納入実績（海外）

これまでの納入実績の一例を紹介しています。

カイロ地下鉄公団 3号線



香港鐵路有限公司 EWC線



ニュージャージー交通局 LRV



カイロ

ドーハ

ドバイ

香港

ニュージャージー

ロサンゼルス

カタール鉄道 ドーハメトロ



ドバイ道路交通局 ドバイメトロ



ロサンゼルス郡都市交通局 LRV



5. 主な納入実績（国内）

これまでの納入実績の一例を紹介しています。

広島電鉄 5200形



阪神電気鉄道 5700系



京都市交通局 20系



JR西日本 521系



JR西日本 W7系新幹線



JR西日本 TWILIGHT EXPRESS 瑞風



東武鉄道 70000型



南海電気鉄道 8300系



近畿日本鉄道 ひのとり



東京メトロ 17000系



東京メトロ 2000系



東京都交通局 6500形



6. 市場規模と動向（海外）

● 海外市場

国土交通省が2022年6月に発表した「インフラシステム海外展開行動計画2022」によると、地球規模の環境問題への対応の観点から鉄道に対する期待が世界的に高まっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一時的な旅客人員数は低下していましたが、長期的には増大が見込まれるとされています。

● 価格競争の激化

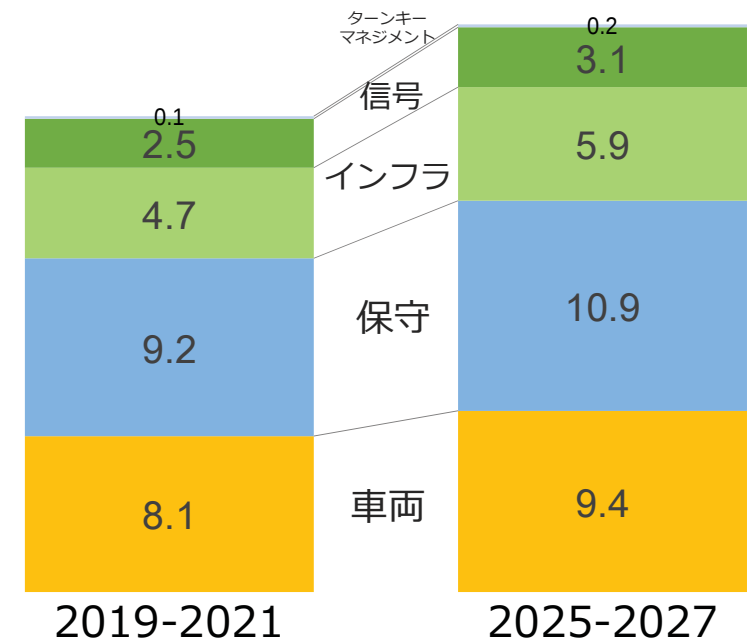
市場は拡大傾向にありますが、依然として中車(中)・シーメンス(独)・アルストム(仏)などの超巨大企業との国際競争は、国家戦略レベルで激化するものと想定します。

● 海外現地生産要求の高まり

アメリカにおける現地生産比率が70%へ高められるなど(バイアメリカン法)、現地生産への移行や一部生産などが求められる傾向にあります。

世界鉄道産業の市場規模予測

約25兆円／年 ⇒ 約30兆円／年



2023年1月欧州鉄道産業連盟（UNIFE）のレポートを基に作成。

6. 市場規模と動向（国内）

●周辺地域の新線計画(予定)

北陸新幹線 金沢～敦賀	2023年度末開業
北大阪急行線 千里中央～箕面萱野	2023年度末開業
大阪外環状線 羽曳野～夢洲	2025年開業
なにわ筋線 大阪～JR難波・新今宮(南海)	2031年春開業

●老朽車両の更新需要

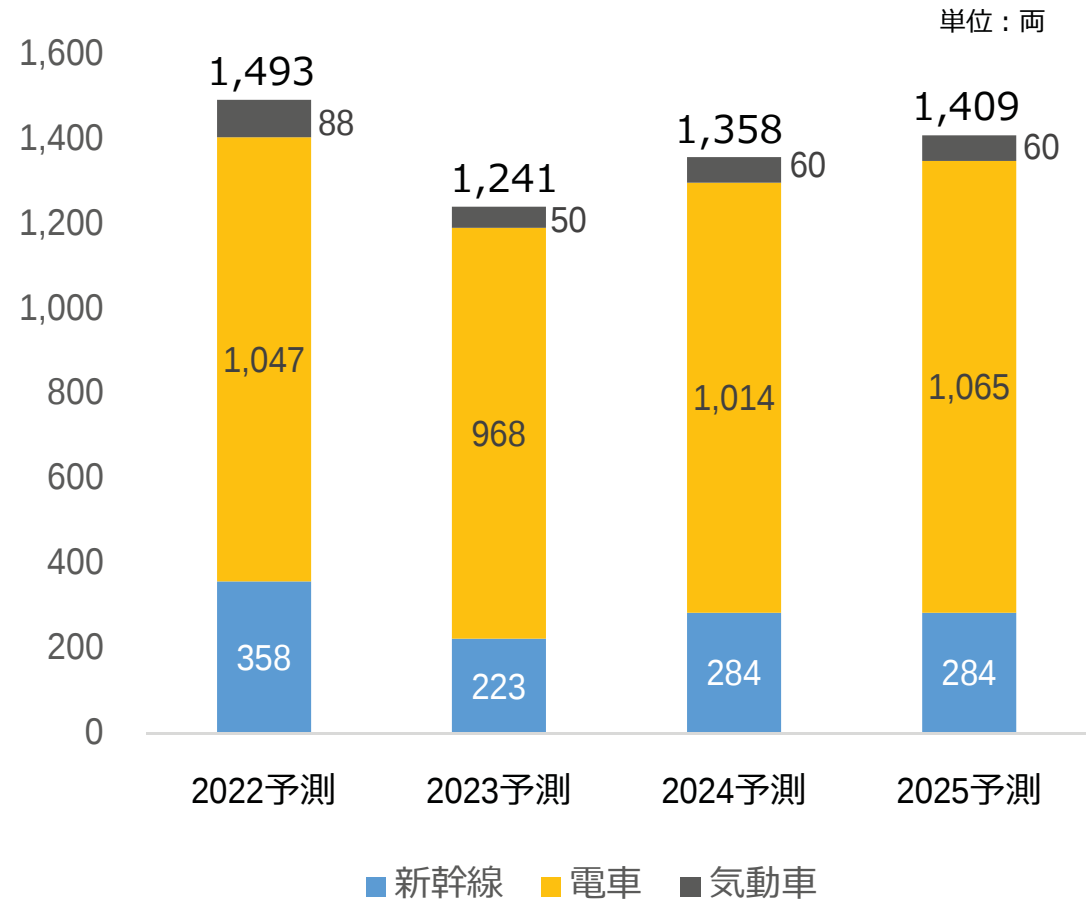
国内市場では、新線需要よりも老朽化による更新需要の割合が高く、年間1400両程度の更新が見込まれていましたが、働き方が多様化していることもあり、鉄道会社の投資計画が変更される可能性があります。

●インバウンド需要

コロナ禍により、訪日観光による鉄道利用需要は消失していましたが、徐々に回復の兆しもみえてきました。

2025大阪・関西万博の開催等による既存交通網の整備と都市と地方を結ぶ様々な観光列車などの需要が見込まれていますが、利用者数の回復には時間を要すると思われます。

国内車両の需要予測



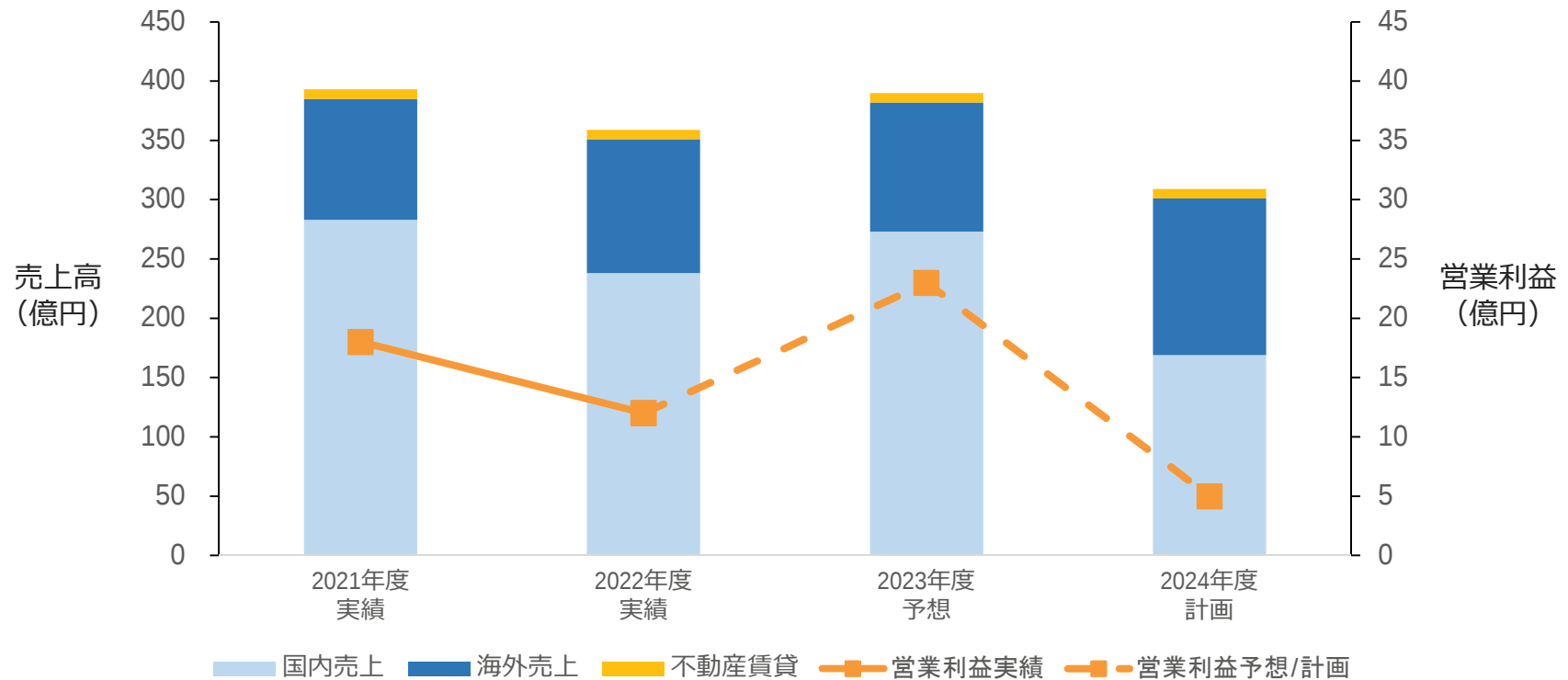
日本鉄道車両工業会 2022年度鉄道車両の生産動態と需要見通しより作成。

7. 業績の推移（連結）

売上高と営業利益

想定為替レート：1ドル=125円

コロナ禍を受けて2020～2022年度に鉄道事業者の経営計画が見直され、一時車両新造が棚上げされたため、2024年度は売上減となる見込みですが、2025年度以降はアフターコロナに向けた鉄道事業者の新たな経営計画に回復の兆しも見られるため新規受注に努めてまいります。



8. 今後の事業展開

鉄道車両製造は、長期間にわたる契約を基本とする受注産業であります。当社の2023年3月末の受注残高は、2022年3月末比で8.8%減の1,066億円（連結）となっております。当社としては、この受注済案件の完遂に努めるとともに、新規案件について限られた受注機会を確実に獲得できるよう積極的に営業活動を行い、製造体質の強化を図って顧客の信頼と収益の確保に取り組んでまいります。

●海外事業

大きな成長が見込まれる海外事業につきましては、これまで以上に案件個々の評価を適正に実施するとともに海外で活躍できる人材の育成と組織体制を強化いたします。特に、これまでの実績から当社が優位性をもつ北米、中東、アジアを中心に事業を展開してまいります。

●国内事業

既存顧客であるJR各社、近鉄をはじめ関西圏はもとより首都圏の公民鉄の鉄道事業者に対しても積極的に車両の提案を行い多くの納入実績を積み上げてきております。これからも、より高品質でリーズナブルな最適仕様の製品をご提案してまいります。

本資料は、金融商品取引法におけるディスクロージャー資料ではありません。
本資料のうち、業績の見通し等に記載されている将来の数値については、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化による様々な要素により、見通しが大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
影響を与える要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レートの変化、税制・諸制度があります。